



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅谷 真之

TEL 03-6747-8805

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	108,229	14.5	2,672	27.6	2,819	25.5	2,319	32.1
2020年3月期	126,519	2.6	3,688	17.4	3,785	18.0	3,416	5.0

(注) 包括利益 2021年3月期 2,828百万円 (6.1%) 2020年3月期 2,665百万円 (1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	82.85		5.2	3.6	2.5
2020年3月期	119.88		7.8	4.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	77,299	44,517	57.6	1,659.45
2020年3月期	81,011	44,710	55.2	1,568.54

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,517百万円 2020年3月期 44,710百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	19	778	3,055	16,658
2020年3月期	4,827	1,029	1,220	18,962

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		23.00		19.00	42.00	1,197	35.0	2.7
2021年3月期		12.00		17.00	29.00	798	35.0	1.8
2022年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		35.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000		850	18.6	850	7.4	550	46.6	20.50
通期	107,000		3,600	34.7	3,600	27.7	2,400	3.5	89.46

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率を記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	28,600,000 株	2020年3月期	28,600,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,773,253 株	2020年3月期	95,385 株
期中平均株式数	2021年3月期	27,996,524 株	2020年3月期	28,496,015 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	101,498	14.5	2,321	29.1	2,584	26.4	2,062	37.9
2020年3月期	118,684	3.9	3,272	14.4	3,510	13.7	3,321	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	73.68	
2020年3月期	116.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	71,078		39,919	56.2		1,488.07		
2020年3月期	74,818		40,693	54.4		1,427.62		

(参考) 自己資本 2021年3月期 39,919百万円 2020年3月期 40,693百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご参照願います。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月18日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
6. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大がいまだ終息の見通しが立たず、日本国内においても流行の波が繰り返す事態が続いております。それにより、消費マインドの落ち込みや、企業収益の悪化による設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化等、国内・海外経済ともに厳しい局面が続き、先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『CI・J-3 (Challenge&Innovation・Joint)』最終年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、成長性に重きを置いた事業領域の拡大を図るとともに、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による収益性の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、コロナ禍において取組みました短期的な施策は限定的な内容にとどまり、売上は、景気の先行き不透明感による設備投資の抑制や事業活動の制限により、情通・デバイス事業を除き苦戦を強いられました。また、利益に関しても、徹底的な経費削減に努めましたが、FAシステム事業の利益減少が大きく影響し苦戦しました。

その結果、当連結会計年度における売上高につきましては 108,229百万円（前期比 14.5%減）となり、経常利益につきましては、2,819百万円（前期比 966百万円減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益 739百万円を計上しましたが、前期は旧本社社屋及び土地の売却益 1,433百万円があったことから 2,319百万円（前期比 1,096百万円減）となり、3ヵ年中期経営計画『CI・J-3』で掲げた目標数値は未達となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、当期の経営成績に対し影響する会計上の見積りの変更等はございません。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	45,039	35,508	△21.2%
	経常利益	2,261	1,064	△1,197
ビル設備事業	売上高	19,726	13,796	△30.1%
	経常利益	353	137	△216
インフラ事業	売上高	37,080	32,687	△11.8%
	経常利益	562	409	△152
情通・デバイス事業	売上高	24,673	26,236	6.3%
	経常利益	456	1,067	610

【FAシステム事業】

FA分野は、新型コロナウイルス感染拡大による企業活動の停滞や、機械装置メーカー及び自動車産業関連顧客等の設備投資抑制により、駆動機器やコントローラをはじめ全商品群で苦戦し低調な推移となりました。

産業メカトロニクス分野は、放電・レーザ加工機共に案件少なく低調な推移となりました。

産業システム分野は、前期の電気設備の大口案件が剥落し減少しました。

その結果、当該事業としては 21.2%の減収となり、経常利益は 1,197百万円の大幅減益となりました。

【ビル設備事業】

設備機器分野は、情報・通信事業者向け受変電設備の需要は堅調に推移していますが、設備投資の波により前期に案件が集中した為、減少しました。昇降機は前期の大口案件の剥落により減少しました。

空調・冷熱機器分野は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受けている飲食業を始めサービス業向けが低調に推移し、空調機器が苦戦しました。

その結果、当該事業としては 30.1%の減収となり、経常利益は 216百万円の減益となりました。

【インフラ事業】

交通分野は、鉄道事業者向け無線通信機器が好調に推移しましたが、設備投資抑制により車両用機器が低調に推移したことから大幅に減少しました。

社会システム分野は、官公庁ビジネスは前期の大口案件が剥落し減少しました。再生可能エネルギー関連ビジネスである太陽光発電（メガソーラー）の案件も減少しました。

その結果、当該事業としては 11.8%の減収となり、経常利益は 152百万円の減益となりました。

【情通・デバイス事業】

情報通信分野は、画像・映像機器は前期並みに推移し、電子医療装置が案件増加し増収となりました。

半導体・デバイス分野は、ハードディスクドライブ用 IC が新型コロナウイルス感染症拡大による部材入手難からハードディスクドライブの生産減の影響等により減少しましたが、産業用パワーデバイスは産業機器関連顧客の復調により好調に推移しました。

その結果、当該事業としては 6.3%の増収となり、経常利益は 610百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、77,299百万円（前連結会計年度末比 3,711百万円減）となりました。

流動資産は、62,373百万円（前連結会計年度末比 2,990百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、有価証券が 1,500百万円増加、商品及び製品が 1,746百万円増加した一方で、現金及び預金が 3,803百万円減少、受取手形及び売掛金が 1,689百万円減少、電子記録債権が 718百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、14,926百万円（前連結会計年度末比 720百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が 153百万円が増加した一方で、投資有価証券が 405百万円減少、繰延税金資産が 285百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、31,415百万円（前連結会計年度末比 2,937百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、前受金が 1,215百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が 2,234百万円減少、電子記録債務が 688百万円減少、未払金が 498百万円減少、未払消費税等が 380百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,366百万円（前連結会計年度末比 581百万円減）となりました。これは退職給付に係る負債が 613百万円減少したことが主要な要因であります。

純資産は、44,517百万円（前連結会計年度末比 192百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益を 2,319百万円計上、配当金の支払が 883百万円あったこと等により、利益剰余金が 1,420百万円増加、その他有価証券評価差額金が 159百万円増加、退職給付に係る調整累計額が 421百万円増加した一方で、自己株式が 2,113百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は 57.6%、1株当たり純資産額は 1,659円45銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 2,304百万円減少し、当連結会計年度末には 16,658百万円（前期比 12.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前当期純利益について 3,487百万円（前期は 5,132百万円）、売上債権の減少が 2,380百万円、前受金の増加が 1,210百万円あった一方で、棚卸資産の増加が 1,757百万円、仕入債務の減少が 2,901百万円、投資有価証券売却損益が 735百万円、法人税等の支払額が 1,342百万円であったこと等により、19百万円の支出（前期は 4,827百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入 1,362百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出 248百万円、無形固定資産の取得による支出 313百万円があったこと等により、778百万円の収入（前期は 1,029百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出 2,147百万円、配当金の支払 883百万円があったこと等により、3,055百万円の支出(前期は 1,220百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	50.5	55.3	49.8	55.2	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	55.7	38.7	44.1	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	0.2	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	383.6	372.7	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞による企業収益の悪化、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷など、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

しかしながら、ワクチン接種が開始され、業界・業種により濃淡があるものの新型コロナウイルス感染症流行下における、柔軟なビジネス変化への取組み等により緩やかに景気状況は回復の方向に向かうと予測されます。

このような状況下、当社グループは4つの事業領域[F/Aシステム、ビル設備、インフラ、情通・デバイス]を有し、顧客は幅広い業種に及んでおり、鉄道事業者向けビジネスや飲食業・サービス業向けビジネスは当面厳しい状況が続くと想定しております。一方で、製造業等における設備投資は緩やかに回復すると想定しており、今後成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野への取組み、顧客に高付加価値を提供するシステム・ソリューションビジネスの展開の強化を図り、グループ一丸となった取組みはもとよりパートナーとの連携を強化し「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全力で取り組んでまいります。

なお、現時点での連結の通期業績見通しは次の通りです。

#### 【連結】

売上高	107,000百万円	
営業利益	3,600百万円	(前期比 34.7%増)
経常利益	3,600百万円	(前期比 27.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400百万円	(前期比 3.5%増)

※ 上記連結業績予想は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)等を適用した後の金額となっており、当該基準の適用による売上高の減少額は7,500百万円と見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向 35%を基準指標とした、業績に裏づけられた適正な利益還元を基本方針としております。

当該連結会計年度の期末配当につきましては、普通配当を1株につき17円とさせていただきます。既に中間配当として1株につき12円をお支払いいたしておりますので、年間の配当は29円となります。

なお、次期の配当につきましては、業績の見込み等を総合的に勘案し、年間配当32円(中間配当16円、期末配当16円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況について

当社グループの取扱商品でありますF A機器、ビル設備機器、半導体デバイス、情報通信機器等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。

このため、鉄道路線の新線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、2021年3月期の総仕入高に対する割合は60.4%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④業績の第4四半期偏重について

当社グループは当社及び子会社10社により構成されており、F Aシステム事業、ビル設備事業、インフラ事業、情通・デバイス事業の4事業を主としております。

インフラ事業における官公庁・自治体向販売及びビル設備事業における建設業界向販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は第4四半期に偏る傾向があります。

⑤企業買収等について

当社は、技術力強化に向けたパートナー企業との連携や、新分野への事業領域の拡大を図るための企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行います。買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしております。そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たり、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、主要な事業所の壊滅的損壊や従業員の被災、道路網・鉄道網の寸断、情報システムの障害などにより営業活動や物流機能に支障が生じるとともに、その修復または代替のために巨額な費用が発生することがあります。

また、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れなどから、商品調達並びに販売に大きな影響を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新型コロナウイルス感染症等、伝染病・感染症のリスク

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の長期化は、当社グループの事業活動の遂行に当たり、従業員が罹患することにより就労不能となることや、顧客訪問等の対面営業が制限されることによる機会損失のリスクが高くなります。また、顧客の投資需要の低下や販売網及び供給網に混乱が生じ、特に、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けている鉄道事業者や飲食業・サービス業向け事業は、当社グループの経営成績及び財務状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

一方、新型コロナウイルス感染症と闘いながら経済活動を再開していく過程においては、人々の価値観や働き方にも変化が生じ、既存の概念に囚われない柔軟な対応が求められ、当社グループとして変化に対応するスピードにより経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

更に、今後、未知の伝染病・感染症の世界的流行が発生した場合も、同様に当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭情報システム不全

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しております。コンピュータウイルスその他の要因によって情報システムの機能に支障が生じた場合や、機密情報の漏洩等が生じた場合、事業活動、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮法令違反のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法的規制を受けております。法令等を遵守するように努めておりますが、万一法令違反があった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### 【ミッション (使命・存在意義) ・ビジョン(目指す姿)】

当社グループは「私たちは、お客様の立場に立って、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、全員がたゆまぬ努力と研鑽を積み最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に寄与します」を経営理念とし、さらに「私たちは、それぞれの立場でお客様を最も知る企業となることを目指し、エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとしてお客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、社会の持続的な発展に寄与します」を基本方針としております。

### (2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

2025年度を最終年度とする中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』では、持続的な成長に向けた収益構造の強化を図り、価値を提供し、社会課題の解決に貢献できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指す5年間とします。

お客様を最も知るベストパートナーであり続けるため、技術力・企画力を高め、パートナー企業やグループ内の連携を強化し、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求すると共に、社会の変化に即応し持続的に成長できる企業を目指します。

さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化すると共に、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

#### 新中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』

##### <基本方針>

SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となる。

- ・グループ理念の実践「お客様を最も知るベストパートナー」
- ・成長性に重きを置いた戦略の実行と、必要な経営資源を積極的に投入する。
- ・高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る。

##### <基本戦略>

持続的成長に向けた収益構造の強化

##### ① 「深化・進化」による競争力の強化

当社グループ内・パートナー企業との連携強化を図り、システム構築力やエンジニアリング力を強化することで、お客様の企業価値向上に寄与するオリジナルソリューションを企画・提供し、差別化・競争力を強化する。

##### ② 社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化

環境問題や労働力不足といった社会的課題の解決を図り持続的な社会の発展に寄与する、環境・エネルギー分野やロボット・自動化分野を始め、今後成長が見込まれる5G・IoT・AI対応分野への積極的な取り組みとそれぞれに対応する技術力の強化を図る。

##### ③ カナデンDX (デジタルトランスフォーメーション) の推進

デジタイゼーションによる業務標準化・効率化にとどまらず、デジタイゼーションによるビジネスモデルの変革を実現し、提案内容の高度化・品質向上につなげると共に、当社が蓄積してきた情報資産を最大限に活用し、企業間コミュニティを活性化するコンソーシアムの形成を目指す。

##### ④ 多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり

人権の尊重と差別の禁止を徹底すると共に、多種多様な人材がライフイベントとキャリアを両立できるよう積極的な施策を講じ、当社の持続的な発展を担う人材を確保・育成する。

また、ビジネススキル向上やグループ理念の浸透を通して個人の「挑戦と革新」の資質を高めると共に、組織として事業環境の変化に柔軟に対応し、常に変化を志向する。

##### ⑤ 戦略的投資政策の実行

技術力強化に向けたパートナー企業との連携や、新分野への事業領域の拡大を図るためのM&Aの実践。

##### ⑥ 公明正大な経営

外部規律や社会的要請に適うガバナンス体制を構築し、より健全で透明性の高い経営を実践すると共に、全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を実践する。

<経営目標数値>

目標数値 (2025年度)

- ・営業利益 57億円, 営業利益率 4.5%以上
- ・ROE 8.0%以上
- ・戦略的投資等による、売上高 100億円の創出

<基本戦略に基づく施策>

【共通】

- ・全社プロジェクトによる既存重点分野（自動化、エネルギーマネジメント等）の取組強化と共に、新市場、新商材の開拓を推進する。
- ・エリア戦略の推進  
国内：各ビジネスユニット戦略とエリア戦略のマトリックス経営の推進  
海外：ASEAN地区におけるソリューション提案体制の強化
- ・技術教育を拡充し、ソリューション提案力の強化による差別化を図る。
- ・カナデンコンソーシアムの形成、活用による創発的な企業間コミュニティへの移行を図り、ビジネスモデルの継続的創出につなげる。
- ・セグメント横断的なアカウントマネジメント体制の確立による複合販売の推進。
- ・インサイドセールス機能を整備し、フィールドセールスとのハイブリッド対応による営業力強化を図る。
- ・成長分野におけるスタートアップ企業との協業による事業創出と、企業再編の活用によるバリューチェーンの拡大を目指す。

【FAシステム】

- ・ソリューション提案力を強化し、コンポーネントからソリューション、コンサルティングビジネスへの変革を図る。
- ・蓄積した製造現場の知見やAI・IoT等の新技術の活用や自動化によるお客様の課題解決やものづくりの進化、安全で働きがいのある職場づくりを支援する。
- ・海外でのシステム対応力強化に向けたパートナー企業との連携強化。

【ビル設備】

- ・ビルマネジメントシステムの展開を強化し、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）提案の強化を図り、環境負荷の低いエネルギー利用の普及を促進し快適性の向上と消費エネルギーの抑制を両立させる。
- ・工事、保守サービスを含め一貫したソリューションの展開強化。

【インフラ】

- ・社会インフラとしての「安心・安全・快適」を支え、進化させるという使命を果たし続けると共に、交通・公共分野におけるお客様のビジネスモデルの変革に対応し、従来の領域にとらわれないソリューション提案の拡大を図る。
- ・気候関連災害や自然災害に備える監視・防災・減災ソリューションの提供により社会や産業の基盤強化に貢献する。

【情通・デバイス】

- ・医療・介護・健康分野におけるデジタル技術を活用したソリューションの提供推進。
- ・セキュリティビジネスからトータルICTビジネスへの進化（デジタル分野への拡大）。
- ・IoTデバイスの進化や5Gの導入による、データの新たな活用や連携方法を可能にする商材の発掘、ソリューションの構築を目指す。
- ・自動車分野への参入加速。

<配当方針>

剰余金に関する基本方針を、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を35%に定め、株主の皆様に対し当該連結会計年度の収益状況に応じた適正な利益還元を努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2020年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『CI・J-3 (Challenge & Innovation・Joint)』において、“Joint～つなぐ、つながる～”をテーマとし、お客様を最も知るベストパートナーであり続けるため、お客様との“つながり”を大切にし、パートナー企業やグループ内の連携（つながり）を強化することで提案力、技術力の向上を図り、高付加価値ビジネスを追求し、成長を持續できる企業となることを目指してまいりました。

その結果、システムソリューションビジネスの拡大や技術力の向上、パートナー企業やグループ内の連携強化には一定の成果がありましたが、既存ビジネスの収益性が低下し、戦略的投資政策の実行も限定的な成果にとどまりました。更に、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により市場環境が一変し、先行き不透明感からの設備投資抑制や事業活動の制限の影響を受け、経営目標数値は大きく未達となりました。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に関しては、日本を含む各国でワクチン接種が開始されておりますが、依然として終息の目途はたっており長期化することが想定され、市場環境の改善は緩やかに推移し、本格的な改善には時間を要するものと予測されます。特に、鉄道事業者や飲食業、サービス業が関連するビジネスにおいてはその影響が大きく、当社グループの経営成績及び財務状況への影響も長期化することが想定されます。

これらの経済情勢や当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、2025年度を最終年度とする中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』を新たに策定しました。中期経営計画『ES・C2025』では、持続的な成長に向けた収益構造の強化を図り、お客様へ価値を提供し、社会課題の解決に貢献できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指す5年間とします。

今後もグループ内・パートナー企業との連携強化を図り、お客様の企業価値向上に寄与するオリジナルソリューションを企画・提供することで、差別化・競争力を強化し、収益構造の強化を図ります。

併せて、環境問題や労働力不足といった社会的課題の解決に貢献し、持続的な社会の発展に寄与するため、環境・エネルギー分野やロボット・自動化分野を始め、今後成長が見込まれる5G・IoT・AI対応分野への積極的な取り組みとそれぞれに対応する技術力の強化を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症は、人々の価値観や働き方にも大きな変化をもたらし、既存の概念に囚われない柔軟かつスピード感のある対応が求められています。当社グループといたしましては、テレワークの導入等、取りうる限りの対策を行い感染拡大の抑止に全力で取り組むと共に、インサイドセールス機能を整備し、フィールドセールスとのハイブリッド対応により営業力の強化を図ってまいります。

さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化すると共に、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,663	10,860
受取手形及び売掛金	33,092	31,403
電子記録債権	5,973	5,255
有価証券	4,800	6,300
商品及び製品	4,562	6,309
原材料及び貯蔵品	3	2
未収入金	1,803	1,499
その他	468	745
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	65,364	62,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,626	5,725
減価償却累計額	△1,608	△1,747
建物及び構築物 (純額)	4,018	3,977
機械装置及び運搬具	123	125
減価償却累計額	△93	△99
機械装置及び運搬具 (純額)	30	26
工具、器具及び備品	1,079	1,160
減価償却累計額	△577	△698
工具、器具及び備品 (純額)	502	462
土地	4,422	4,422
リース資産	171	125
減価償却累計額	△82	△66
リース資産 (純額)	88	59
建設仮勘定	79	1
有形固定資産合計	9,142	8,950
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,182	4,776
繰延税金資産	624	339
その他	401	316
貸倒引当金	△100	△5
投資その他の資産合計	6,108	5,426
固定資産合計	15,647	14,926
資産合計	81,011	77,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,032	21,797
電子記録債務	4,559	3,871
未払法人税等	1,036	831
前受金	737	1,952
賞与引当金	1,106	928
役員賞与引当金	101	88
その他	2,779	1,945
流動負債合計	34,352	31,415
固定負債		
リース債務	72	91
繰延税金負債	-	0
再評価に係る繰延税金負債	167	167
退職給付に係る負債	1,658	1,044
資産除去債務	26	39
その他	23	23
固定負債合計	1,948	1,366
負債合計	36,301	32,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,356	5,347
利益剰余金	32,472	33,892
自己株式	△123	△2,236
株主資本合計	43,282	42,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	1,123
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	△15	△87
退職給付に係る調整累計額	100	522
その他の包括利益累計額合計	1,428	1,937
非支配株主持分	-	-
純資産合計	44,710	44,517
負債純資産合計	81,011	77,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	126,519	108,229
売上原価	110,462	94,168
売上総利益	16,056	14,061
販売費及び一般管理費	12,367	11,388
営業利益	3,688	2,672
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	138	94
仕入割引	24	22
為替差益	-	32
その他	62	60
営業外収益合計	251	221
営業外費用		
支払利息	12	13
売上割引	68	51
為替差損	36	-
その他	35	9
営業外費用合計	154	74
経常利益	3,785	2,819
特別利益		
投資有価証券売却益	33	739
固定資産売却益	1,433	-
特別利益合計	1,467	739
特別損失		
固定資産除却損	6	67
事務所移転費用	65	-
投資有価証券売却損	25	3
投資有価証券評価損	23	0
特別損失合計	120	70
税金等調整前当期純利益	5,132	3,487
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,145
法人税等調整額	534	23
法人税等合計	1,716	1,168
当期純利益	3,416	2,319
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,416	2,319

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,416	2,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△650	159
為替換算調整勘定	△26	△72
退職給付に係る調整額	△74	421
その他の包括利益合計	△751	509
包括利益	2,665	2,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,665	2,828
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,353	29,124	△152	39,901
当期変動額					
剰余金の配当			△1,211		△1,211
親会社株主に帰属する当期純利益			3,416		3,416
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		29	32
土地再評価差額金の取崩			1,143		1,143
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	3,348	28	3,380
当期末残高	5,576	5,356	32,472	△123	43,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,614	1,521	11	174	3,322	-	43,224
当期変動額							
剰余金の配当							△1,211
親会社株主に帰属する当期純利益							3,416
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							32
土地再評価差額金の取崩							1,143
連結範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	△1,143	△26	△74	△1,894	-	△1,894
当期変動額合計	△650	△1,143	△26	△74	△1,894	-	1,485
当期末残高	964	378	△15	100	1,428	-	44,710



当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,356	32,472	△123	43,282
当期変動額					
剰余金の配当			△883		△883
親会社株主に帰属する当期純利益			2,319		2,319
自己株式の取得				△2,147	△2,147
自己株式の処分		1		34	36
土地再評価差額金の取崩					-
連結範囲の変動			△15		△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△8	1,420	△2,113	△701
当期末残高	5,576	5,347	33,892	△2,236	42,580

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	964	378	△15	100	1,428	-	44,710
当期変動額							
剰余金の配当							△883
親会社株主に帰属する当期純利益							2,319
自己株式の取得							△2,147
自己株式の処分							36
土地再評価差額金の取崩							-
連結範囲の変動							△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	159	-	△72	421	509	-	509
当期変動額合計	159	-	△72	421	509	-	△192
当期末残高	1,123	378	△87	522	1,937	-	44,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,132	3,487
減価償却費	310	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121	△177
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	△5
受取利息及び受取配当金	△164	△106
支払利息	12	13
売上債権の増減額 (△は増加)	4,316	2,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91	△1,757
前渡金の増減額 (△は増加)	1,106	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,505	△2,901
前受金の増減額 (△は減少)	△1,393	1,210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	396	△380
固定資産売却益	△1,433	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△735
その他	110	△17
小計	6,822	1,229
利息及び配当金の受取額	163	106
利息の支払額	△13	△13
法人税等の支払額	△2,145	△1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,827	△19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△827	△248
無形固定資産の取得による支出	△91	△313
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△300	△9
投資有価証券の売却による収入	301	1,362
関係会社出資金の払込による支出	△109	-
関係会社貸付けによる支出	△33	-
その他	31	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△2,147
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10
配当金の支払額	△1,206	△883
その他	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	△3,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,561	△2,346
現金及び現金同等物の期首残高	16,400	18,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	42
現金及び現金同等物の期末残高	18,962	16,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた102百万円は、「投資有価証券売却損益」△8百万円、「その他」110百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」、「情通・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムや自動化システムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器、並びにエネルギーマネジメントシステム等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、太陽光発電設備、地域防災システム等を販売しております。

「情通・デバイス事業」は、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等のほか、様々なニーズや課題に応じた映像ソリューションシステムやセキュリティシステム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	45,039	19,726	37,080	24,673	126,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	116	59	7	101	285
計	45,156	19,785	37,087	24,774	126,804
セグメント利益	2,261	353	562	456	3,633
セグメント資産	16,687	8,900	9,653	12,973	48,214
その他の項目					
減価償却費	6	0	0	74	81
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	2	-	176	186

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	35,508	13,796	32,687	26,236	108,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	97	103	87	335
計	35,556	13,893	32,790	26,324	108,565
セグメント利益	1,064	137	409	1,067	2,678
セグメント資産	14,851	7,058	11,003	14,444	47,358
その他の項目					
減価償却費	10	1	0	97	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	0	1	111	130

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,804	108,565
セグメント間取引消去	△285	△335
連結財務諸表の売上高	126,519	108,229

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,633	2,678
全社費用 (注)	151	141
連結財務諸表の経常利益	3,785	2,819

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,214	47,358
全社資産 (注)	32,796	29,941
連結財務諸表の資産合計	81,011	77,299

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	81	109	229	320	310	429
受取利息	-	-	25	12	25	12
支払利息	-	-	12	13	12	13
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186	130	974	318	1,160	449

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	1,568.54円	1,659.45円
1株当たり当期純利益	119.88円	82.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,416	2,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,416	2,319
期中平均株式数(千株)	28,496	27,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,777	6,819
受取手形	2,891	2,558
電子記録債権	5,969	5,248
売掛金	28,810	27,761
有価証券	4,800	6,300
商品及び製品	3,912	5,368
原材料及び貯蔵品	1	0
前渡金	217	330
前払費用	131	174
未収入金	1,428	1,159
関係会社短期貸付金	100	90
その他	23	24
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	59,059	55,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,369	5,377
減価償却累計額	△1,472	△1,610
建物(純額)	3,897	3,767
機械及び装置	123	123
減価償却累計額	△93	△98
機械及び装置(純額)	30	25
工具、器具及び備品	948	1,022
減価償却累計額	△469	△586
工具、器具及び備品(純額)	479	436
土地	4,337	4,337
リース資産	57	25
減価償却累計額	△49	△23
リース資産(純額)	8	2
建設仮勘定	64	-
有形固定資産合計	8,818	8,568
無形固定資産		
ソフトウェア	70	206
ソフトウェア仮勘定	101	137
その他	28	28
無形固定資産合計	201	373
投資その他の資産		
投資有価証券	3,867	4,657
関係会社株式	2,121	1,081
関係会社長期貸付金	159	-
長期前払費用	9	10
繰延税金資産	537	427
その他	118	129
貸倒引当金	△74	△5
投資その他の資産合計	6,739	6,300
固定資産合計	15,758	15,243
資産合計	74,818	71,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	328	333
電子記録債務	4,559	3,848
買掛金	22,703	20,552
リース債務	7	2
未払金	1,024	625
未払法人税等	941	779
前受金	680	1,723
預り金	49	37
賞与引当金	918	726
役員賞与引当金	75	77
受入保証金	642	636
その他	462	113
流動負債合計	32,393	29,456
固定負債		
リース債務	2	-
再評価に係る繰延税金負債	167	167
退職給付引当金	1,537	1,509
資産除去債務	14	14
長期末払金	9	9
固定負債合計	1,731	1,701
負債合計	34,124	31,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	2	4
資本剰余金合計	5,362	5,363
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	11,206	12,385
利益剰余金合計	28,534	29,713
自己株式	△123	△2,236
株主資本合計	39,350	38,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	964	1,123
土地再評価差額金	378	378
評価・換算差額等合計	1,343	1,502
純資産合計	40,693	39,919
負債純資産合計	74,818	71,078



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品売上高	118,450	101,296
手数料収入	233	201
売上高合計	118,684	101,498
売上原価		
商品期首たな卸高	3,797	3,912
当期商品仕入高	106,078	92,047
合計	109,876	95,959
商品期末たな卸高	3,912	5,368
商品売上原価	105,963	90,590
売上総利益	12,720	10,907
販売費及び一般管理費	9,448	8,586
営業利益	3,272	2,321
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	234	182
仕入割引	24	22
不動産賃貸料	60	63
為替差益	-	32
その他	34	20
営業外収益合計	364	330
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	68	51
為替差損	23	-
その他	25	7
営業外費用合計	126	67
経常利益	3,510	2,584
特別利益		
関係会社株式売却益	-	727
関係会社貸倒引当金戻入額	-	72
投資有価証券売却益	33	11
固定資産売却益	1,433	-
特別利益合計	1,467	811
特別損失		
固定資産除却損	6	65
関係会社株式評価損	-	222
投資有価証券売却損	25	3
投資有価証券評価損	23	0
事務所移転費用	63	-
特別損失合計	118	291
税引前当期純利益	4,860	3,104
法人税、住民税及び事業税	999	1,007
法人税等調整額	539	34
法人税等合計	1,539	1,042
当期純利益	3,321	2,062

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	7,953	25,281	△152	36,065
当期変動額										
剰余金の配当							△1,211	△1,211		△1,211
当期純利益							3,321	3,321		3,321
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			2	2					29	32
土地再評価差額金の取崩							1,143	1,143		1,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	2	2	-	-	3,253	3,253	28	3,285
当期末残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	11,206	28,534	△123	39,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,614	1,521	3,136	39,202
当期変動額				
剰余金の配当				△1,211
当期純利益				3,321
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				32
土地再評価差額金の取崩				1,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	△1,143	△1,793	△1,793
当期変動額合計	△650	△1,143	△1,793	1,491
当期末残高	964	378	1,343	40,693

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	11,206	28,534	△123	39,350
当期変動額										
剰余金の配当							△883	△883		△883
当期純利益							2,062	2,062		2,062
自己株式の取得									△2,147	△2,147
自己株式の処分			1	1					34	36
土地再評価差額金の取崩										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	1,178	1,178	△2,113	△932
当期末残高	5,576	5,359	4	5,363	588	16,740	12,385	29,713	△2,236	38,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	964	378	1,343	40,693
当期変動額				
剰余金の配当				△883
当期純利益				2,062
自己株式の取得				△2,147
自己株式の処分				36
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	-	159	159
当期変動額合計	159	-	159	△773
当期末残高	1,123	378	1,502	39,919

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役 守屋 太 (現 取締役 執行役員 関西支社長)

常務取締役 井口 明夫 (現 取締役 執行役員 事業統括室長)

・新任取締役候補者

取締役(社外) 伊藤 弥生 (現 SGシステム株式会社 執行役員 経営企画担当)

・退任予定取締役

専務取締役 島本 和徳

③ 異動予定日

2021年6月24日

(参考) 2021年6月24日付 取締役、監査役、執行役員体制 (予定)

取締役社長 (代表取締役)	本橋 伸幸
常務取締役 執行役員 関西支社長	守屋 太 (昇任)
常務取締役 執行役員 事業統括室長	井口 明夫 (昇任)
取締役(社外)	神 毅
取締役(社外)	永島 義郎
取締役(社外)	伊藤 弥生 (新任)
取締役 執行役員 九州支店長	森 寿隆
取締役 執行役員 交通事業部長	齋藤 真輔
取締役 管理部門担当	三枝 裕典
監査役 (常勤)	境 晴繁
監査役 (社外)	山村 耕三
監査役 (社外)	野見山 豊
監査役 (社外)	一法師信武
執行役員 ビル設備事業部長	塚田 和弘
執行役員 ソリューション技術本部長	北田 智博
執行役員 半導体・デバイス事業部長	小笠原浩史
執行役員 中部支店長	崎山 秀
執行役員 FA事業部長	小山 英登
執行役員 東北支店長	杉原 健二
執行役員 SI事業部長	八倉巻弘樹
執行役員 ICT推進部長	安諸 晴夫